

# 国の所管及び組織体制について(案)

## 【基本制度案要綱における記述】

### 総論

#### 〔方針〕

以下の方針のもとに、制度を構築

(中略)

政府の推進体制の一元化

#### 〔新システムとは〕

以下のような新システムを実現

政府の推進体制・財源の一元化

(以下略)

新システム実施体制の一元化

新システムを一元的に実施する子ども家庭省(仮称)の創設に向けて  
検討する。

## 【中間とりまとめにおける記述】

### その他

#### 1 実施体制

新システムを一元的に実施する子ども家庭省(仮称)の創設に向けて  
検討する。

なお、国及び地方における実施体制の一元化については、新システム  
に係る給付の仕組み全般、PDCAサイクルの在り方等に係る議論を踏  
まえ、検討する。

(参考:基本制度WTにおける主な意見)

(第9回基本制度WT(23年1月27日))

皆が考えてきた子どもの政策を一番実現できるにはどうしたらいいか、どこがテリトリーかというよりも、まずは子どもにどう返るかということを是非中心に考えていただきたい。〔有識者〕

現状の子ども行政は縦割りで、様々な部署に分散して放置されていることを考えますと、内閣府という全体を取りまとめられるところにまず無理のない範囲で、確実な事務局機能を持っていただく。そして子どもに関わる諸課題を大局的にきちんと見渡せる、そういう司令塔になっていただくことが必要ではないかと思います。〔労働団体〕

子どもというものを生まれてから18歳までを全体としてトータルに子ども家庭省(仮称)で見ていくのだということであるならば必ずしも反対ではないのです。ただ、これだけはやっていただきたくないということは、例えば小学校入学前のところはとりあえず切り離してという、それはやめていただきたい。〔幼稚園団体〕

(第14回基本制度WT(23年7月6日))

こども園(仮称)の管轄省庁の一元化というステップを明示すべき。〔有識者〕

党の中でずっと子ども・子育てをつくってきた立場から、現在の党の主張もそうですけれども、子ども家庭省(仮称)の旗は絶対おろさない、創設に向けてということでこれを書かせていただきました。ただすぐにこれができることではないということがあり、ただ、スタートに際し、所管が三元化しない工夫が必要だと。

今、私どもが党とも話をしながら考えているのは、内閣府に例えば本体を置いて総合施設(仮称)をこれからやってくる。そこへ、例えば文科の幼稚園のところ、厚労の保育所をやるところが、今、認定こども園のときに、連携室を持ってやっているような形でそれぞれのところにあるにしても、連携室という形で連携をとって一体的にできるような工夫と。まだこれは決定ではありません。私たちの中で考えている話ですけれども、そういうようなことも考えて、なるべく子ども家庭省(仮称)を目指しながら、実施していく上で一体化が図れるような工夫を是非していきたいと思います。〔小宮山厚労副大臣〕

(第15回基本制度WT(23年10月18日))

すべての保育所や幼稚園が総合施設(仮称)に移行するためには、今後、国における所管は一本化すべきであると考えます。〔地方団体〕

# 1. 国における所管の在り方に関する基本的な考え方

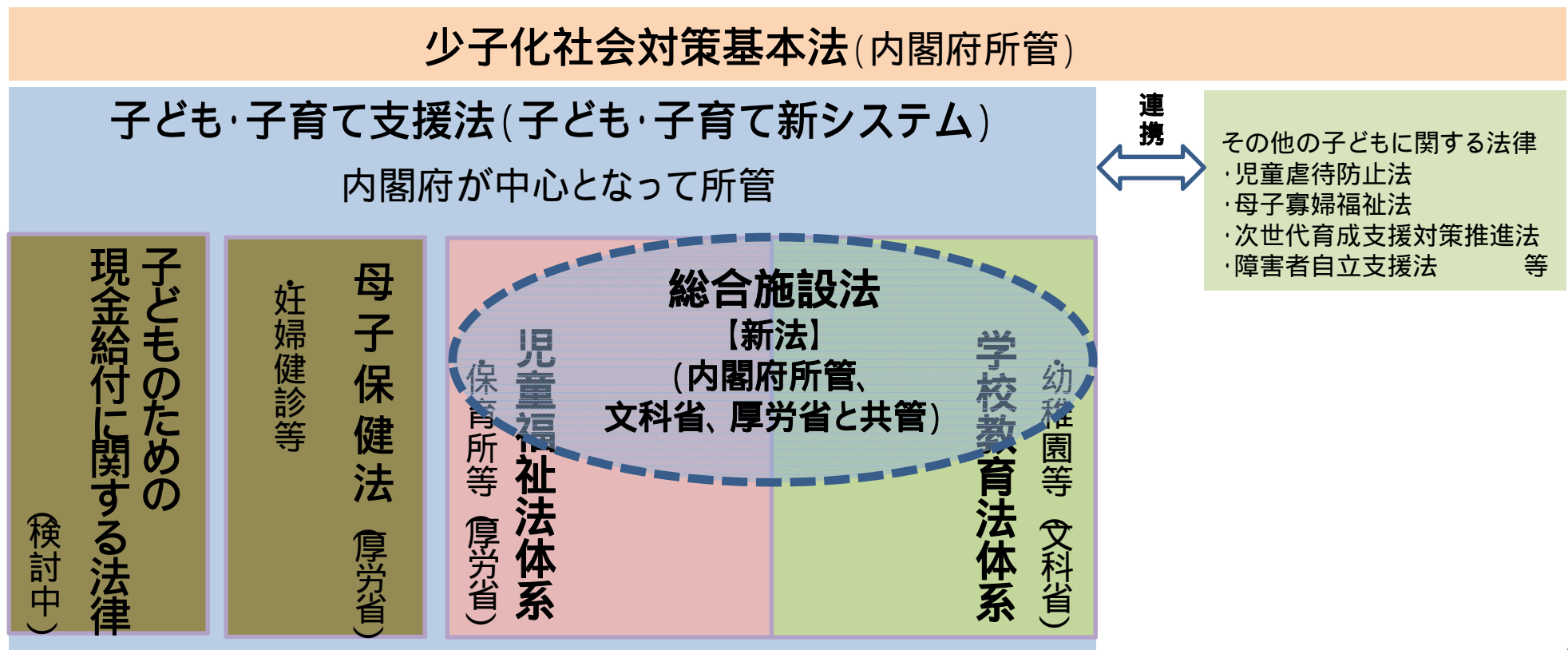
子ども・子育て新システムにおいては、その目的(=すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援)を達成するため、事業ごとに所管や制度、財源が様々に分かれている現在の子ども・子育て支援対策を再編成し、幼保一体化を含め、制度・財源・給付について、包括的・一元的な制度を構築するとされている。

国の役割は、新システムの制度設計、市町村への子ども・子育て包括交付金(仮称)の交付、基本指針(仮称)の策定、新システムの給付・事業が健全かつ円滑に運営されるよう、必要な措置を講ずることとされているが、国民から見て分かりやすい一元的な制度とするため、これらの業務について、責任の明確化、責任に伴う体制の整備、窓口の一本化が必要。

新システムは、給付・財源等に関する包括的・一元的制度を構築するための「子ども・子育て支援法(仮称)」と、「総合施設法(仮称)」をはじめとする各種施設・事業の根拠となる法律によって、法体系が構成されており、それぞれについて所管の整理が必要。

「子ども・子育て支援法」は、全ての子どもに良質な育成環境を保障する財源・給付に係るものであり、包括的・一元的な制度の構築を図るためには、同法の事務の所管を可能な限り1つの省(内閣府)に集約することが必要。

「総合施設法」は、学校教育法体系における学校及び児童福祉法体系における児童福祉施設としての性格を併せ持つ「一体化施設」であることに鑑み、国民にとって分かりやすい体制となるように、所管について整理することが必要。



## 2. 子ども・子育て支援法における事務の所管について

子ども・子育て支援法上の事務としては以下のようなものが考えられる。

子どものための現金給付に係る事務

保育の必要性及び必要量の認定の基準の策定

施設との利用契約についての標準公的契約約款の作成

こども園給付、特例こども園給付、特定こども園給付の額に関する基準の作成

指定こども園、指定地域型保育の員数や居室の床面積などの基準の策定

指定こども園、指定地域型保育の指定基準の策定

施設の情報公開に関する府省令の制定

地域子ども・子育て支援事業に関する基準等の策定

基本指針の策定

都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に関する事務(受理、助言)

定員以上に応募がある場合の選考基準の策定

実費徴収の対象範囲、上限額に関する基準の策定

低所得者に対する上乗せ徴収に際しての補足給付

こども園、地域型保育の廃止、休止等届出に関する主務省令の制定

給付についての使途の報告や文書の提出要求

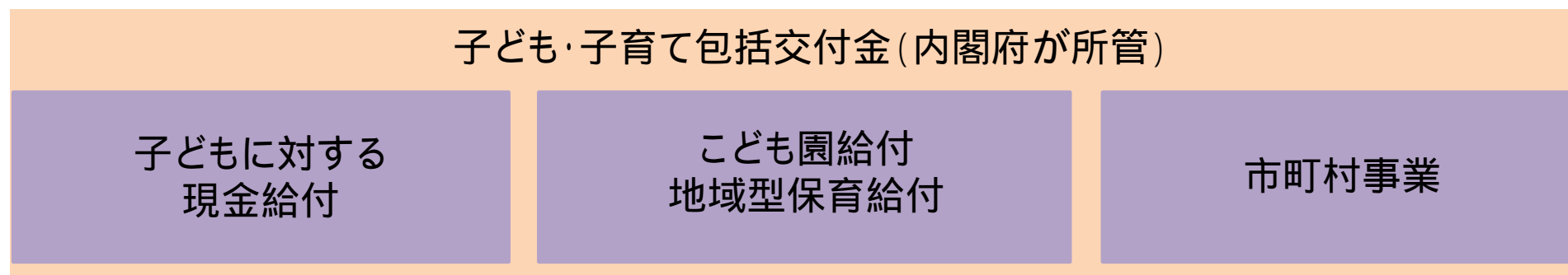
事業主拠出の徴収

子ども・子育て包括交付金の配分

子ども・子育て会議の運営

これらの「子ども・子育て支援法(仮称)」における事務については、実施体制の一元化を目指す以上、1つの省で所管することを基本とすべきであり、子ども・子育て新システムが厚労省・文科省等複数の省庁に広く関係する施策を対象とすることから、内閣総理大臣が主たる責任を有し、企画立案から執行までを一元的に内閣府において所管することが適当であると考えられる。必要に応じ、文科省・厚労省等の関係省庁から資料の提供など事務的な協力を得ることが必要（事務の内容により、これら関係省庁と共管や協議）。

なお、子どもに対する現金給付のあり方、子ども・子育て包括交付金のあり方については、制度設計に当たって、残された検討課題とされており、検討結果を踏まえたものとすることに留意する必要がある。



図のように交付金を構成する給付の性質により区分を厳密に行うか、どこまでを子ども・子育て包括金に含めるかについては検討中。

また、子ども・子育て新システムについては、その給付対象となる施設・事業が内閣府、文科省及び厚労省の所掌に属しており、財源、事業者負担の観点等からも財務省、総務省、経産省といった省に関係するなど各省に広範に関係する事項であること、子ども・子育ての支援及び少子化対策は、我が国の社会経済の根幹に関わる問題であり、また恒常的、継続的に対応することが必要な課題であること等から、新システムの一元的な実施体制を担保することを目的として、内閣府には、新システムに関する総合調整権限を持たせることとしたい。

さらには、これに伴い、内閣府特命担当大臣(少子化対策)を必置にすることも検討すべきと考えられる。



### 3. 各種施設・事業に関する法律(特に総合施設法)の所管について

「総合施設(仮称)」は、総合施設法に基づく「一体化施設」であり、子ども・子育て支援法を所管することとなる内閣府で所管することが適当。

同時に、総合施設の認可を受けることにより、学校教育法体系における学校及び児童福祉法体系における児童福祉施設としての性格を併せ持つこととなることから、それぞれの法体系を所管する文部科学省、厚生労働省との共管とすることが適当。

以上を基本に、対外的な説明責任、対外的な窓口機能がどこにあるのか等について、国民から見て分かりやすい体制とする。

## 4. 子ども・子育て新システムのための国の組織体制について

「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」においては、「新システムを一元的に実施する子ども家庭省(仮称)の創設に向けて検討する」とあり、新たな事務の受け皿として、これを念頭においた組織体制を整備する必要がある。

組織体制の案としては、省庁再編を伴う子ども家庭省の設置をにわかに実現することが困難な状況においては、当面、子ども・子育て施策の中核的役割を担うこととなる内閣府に、子ども・子育て支援法及び総合施設法における権限を適切に実施するための体制を整備する。

その際、体制の整備に当たっては、行政組織の肥大化を招かぬよう、内閣府、文部科学省、厚生労働省の子ども・子育て施策に関わる体制のスクラップ&ビルドを基本とし、今後調整を進めていくこととする。